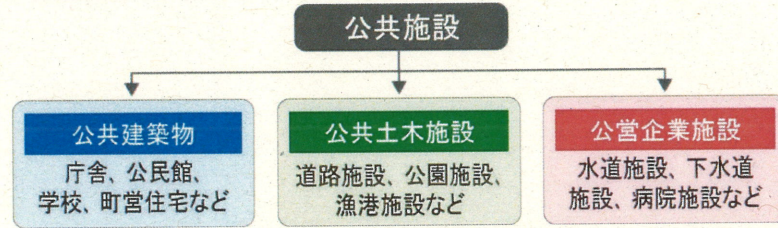


新温泉町公共施設等総合管理計画 概要【改訂版】

1. 公共施設等総合管理計画について

当町では公共施設の老朽化が課題となっています。平成28年度に「新温泉町公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設マネジメントの総合的な方針を定め、施設の長寿命化、統廃合に伴う複合化を検討してきました。この度、令和3年1月26日付けで総務省から示された「公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」を参考に、人口減少が続く当町の現在の状況を確認し、公共施設の利用需要等が変化する中で、公共施設の更新に伴う財政負担の軽減・平準化や施設の適切な再配置の実現など、長期的な視点を持って改めて基本的な考え方や取組の方向性を明らかにするものです。

【計画の対象施設】



【計画の期間】平成29年度から令和38年度までの40年間
 ※ただし、施設類型ごとの管理に関する基本方針は今後10年程度
 ※新温泉町公共施設個別施設計画（令和3年3月）は令和8年度まで

2. 公共施設の現状と課題

●公共建築物の最適化

【人口一人当たり延床面積の類似団体との比較（近畿圏内）】

・類似団体平均の約1.4倍（本町7.81㎡/人、類似団体平均5.40㎡/人）

●安全性の確保

【築年別の公共建築物の整備状況】

・公共建築物の4割が築30年を経過
 ⇒令和2年度末現在、5割以上が築30年を経過
 【さらに5年後、8割以上が築30年を経過】

●財政負担の軽減

【公共建築物の更新費用の試算】

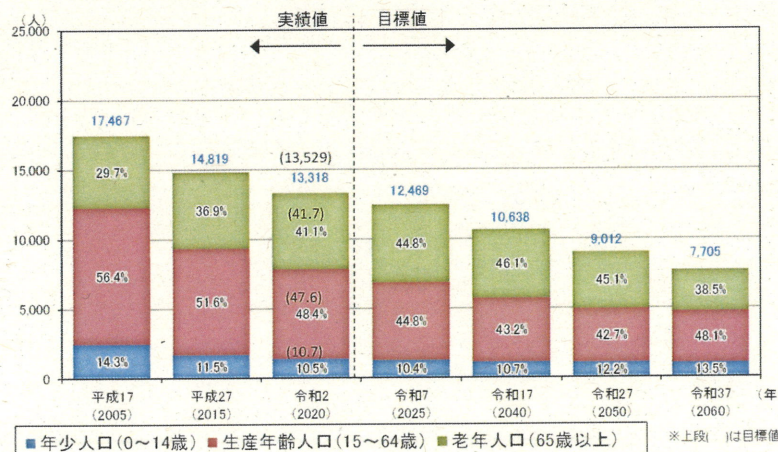
・公共建築物の更新に14.5億円/年の負担が見込まれるなど、公共施設の更新に要する財政負担が他の行政サービスの提供に支障を及ぼすことが懸念

●町民ニーズの変化への対応

【人口の推移と将来見通し】

・人口減少や人口構造の変化に伴い、公共施設の利用需要が変化

令和2年度人口 目標値 13,529人 国勢調査 13,318人

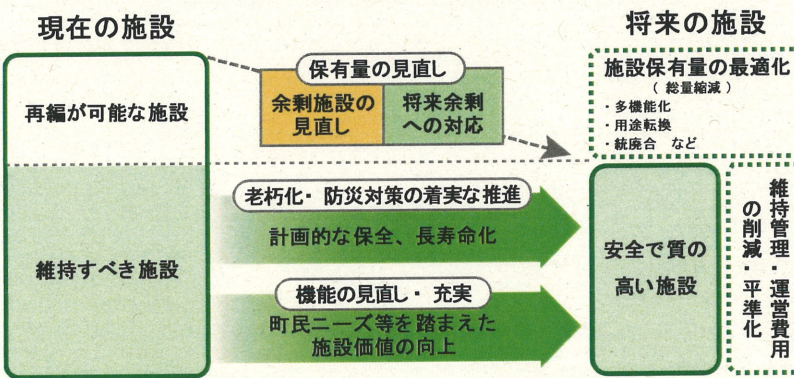


3. 公共施設マネジメントの原則

公共施設の老朽化問題に対応し、適切な施設サービスの提供と安定した財政運営を両立させるための3つの原則

- 分野横断的な視点に基づく保有量の最適化（総量縮減）**
 - 役割を終えた公共施設の廃止と施設保有量の最適化
 - 機能の複合化（多機能化）や用途の転用、規模の最適化
 - 計画的な保全による安全性の確保と長寿命化**
 - 定期的な点検・診断、修繕履歴等の把握・蓄積と計画的な保全による長寿命化
 - 効率的・効果的な維持管理・運営**
 - 施設サービスの維持をしながら運営費用の削減
 - 多様な主体との協働による増収施策等の取組の強化
- + 新温泉町公共施設個別施設計画（令和3年3月）

【公共施設マネジメントの展開イメージ】



数値目標

- 公共建築物
 - 施設保有量（延床面積）を40年間で約4割削減
 - 長寿命化（建替70年・大規模改修35年）+延床面積36%削減

4. 公共施設の管理に関する基本的な考え方

① 点検・診断等

日常点検、パトロール（巡視）の充実による不具合の早期発見や、点検マニュアル等の作成による、点検結果の一定の水準の確保、施設の定期点検の充実

② 維持管理・修繕・更新等

点検・診断等により施設の状態を把握し、対策履歴等の蓄積によりメンテナンスサイクルの構築することで、施設ごとの維持管理手法の設定や個別施設計画の策定による修繕・更新費用の平準化や削減行いつつ、清掃などの日常的維持管理等を推進

③ 安全確保、耐震化

点検結果等により、施設の安全確保対策の迅速な実施や、庁内での情報共有、対策の水平展開を行い、それらを総合的に判断し、利用見込みのない施設は除却（解体）併せて、町民が利用する施設や災害時の避難施設等の計画的な耐震化

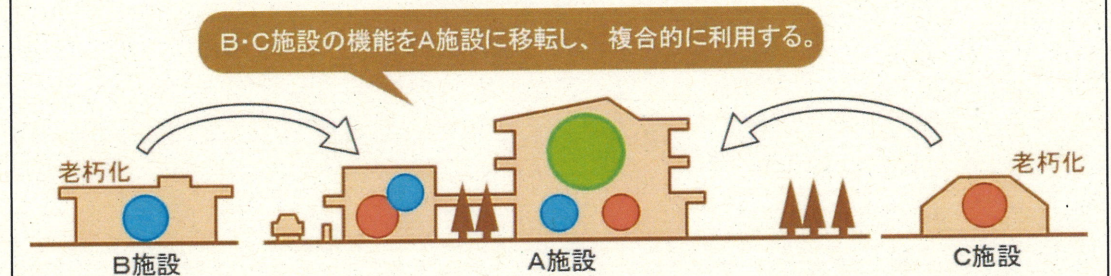
④ 長寿命化

損傷が軽微である段階から修繕等を行う予防保全へ転換し、効率的・効果的な修繕等を継続して実施し、長期使用が可能な場合は、目標使用年数を70年以上に設定、耐震性の向上等にも配慮し、既存施設を有効活用

⑤ 統合、廃止等

施設機能に着目した再編による施設保有量の縮減を基本に、用途や目的が重複している施設の統合や廃止を検討し、施設機能を集約する拠点となりうる施設の複合化により、最適な施設運営手法による費用対効果の向上と規模の適正化（減築）

【複合化のイメージ】



5. 施設類型ごとの管理に関する重点方針

公共建築物

【公共建築物保有状況】

計画策定時（H29.3）123,100㎡ ⇒ 改定時（R4.3）122,026㎡（▲1,074㎡）

- 文化系施設（公民館）
配置を見直し、地域住民の活動拠点として再編
- 産業系施設（産業振興施設）
地域活性化施設の有効活用
- その他施設（医師住宅）
施設のあり方や更新の必要性を検討
（駐車場・駐輪場、公衆便所、倉庫・車庫など）
利用状況や配置状況から必要性を検証
- スポーツ施設（屋内スポーツ施設）
学校体育施設の開放等を考慮し、廃止を検討
- 観光施設（野外レクリエーション施設）
宿泊施設民営化の検討や特定の団体が使用している施設の譲渡を検討